

平成22年11月

財 政 状 況

平成21年度 決算の概要

平成22年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成21年度決算の概要及び平成22年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

平成22年11月

和歌山県知事 仁坂吉伸

目 次

I	平成21年度決算の概要	1
1	一般会計の決算について	1
(1)	決算規模	1
(2)	実質収支	1
(3)	歳入	2
(4)	歳出	6
2	特別会計（企業会計除く）の決算について	10
II	平成21年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率	11
III	平成22年度上半期（4月～9月）の財政状況	13
1	予算の補正状況（6月補正、9月補正）	13
(1)	一般会計予算について	13
(2)	特別会計（企業会計除く）予算について	13
IV	県債及び一時借入金の状況	18
V	県有財産の状況	19
VI	付表	25
(1)	普通会計収支の推移（決算額）	25
(2)	一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）	26
(3)	地方交付税に関する調べ（県分）	27
(4)	普通会計の自主財源と依存財源構成状況	28
(5)	目的別決算の推移（一般会計）	29
(6)	性質別決算の推移（一般会計）	30
(7)	一般会計予算額調べ	31
VII	企業会計の業務状況	32
1	県立こころの医療センター事業会計	32
2	工業用水道事業会計	43
3	土地造成事業会計	51
VIII	用語解説	59

I 平成21年度決算の概要

1 一般会計の決算について

(1) 決算規模

平成21年度の一般会計における歳入総額は5,603億7,238万円、歳出総額は5,542億1,779万円で、前年度に比べて、歳入は539億4,417万円、10.7%の増、歳出は529億5,416万円、10.6%の増となっています。

(2) 実質収支

平成21年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、61億5,460万円の黒字であり、これから翌年度に繰越すべき財源35億6,161万円を差し引いた実質収支は、25億9,299万円の黒字です。

また、前年度の実質収支28億9,981万円との差である単年度収支は、3億682万円の赤字となりました。

「第1表」は、昨年度と比較したものであり、決算等の推移については、「VI付表」を参照してください。

第1表 平成21年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比 較		備 考
			(A) - (B)	(A) / (B) (%)	
1 歳 入 総 額	560,372,383	506,428,209	53,944,174	110.7	
2 歳 出 総 額	554,217,788	501,263,630	52,954,158	110.6	
3 歳入歳出差引額	6,154,595	5,164,579	990,016	119.2	
4 翌年度へ繰越すべき財源	3,561,608	2,264,773	1,296,835	157.3	
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	
(2) 繰越明許費繰越額	3,559,068	2,261,323	1,297,745	157.4	
(3) 事故繰越繰越額	2,540	3,450	▲910	73.6	
5 実 質 収 支 額	I 2,592,987	II 2,899,806	▲306,819	89.4	平成19年度 III 3,394,788
6 単 年 度 収 支 額	I - II ▲306,819	II - III ▲494,982	188,163	62.0	

(3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,637億4,310万円で64.9%を占め、

用語解説3

県税及び諸収入等の自主財源は、1,966億2,928万円で35.1%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の15.4%であり、その税目の内訳は、第3表のとおりです。

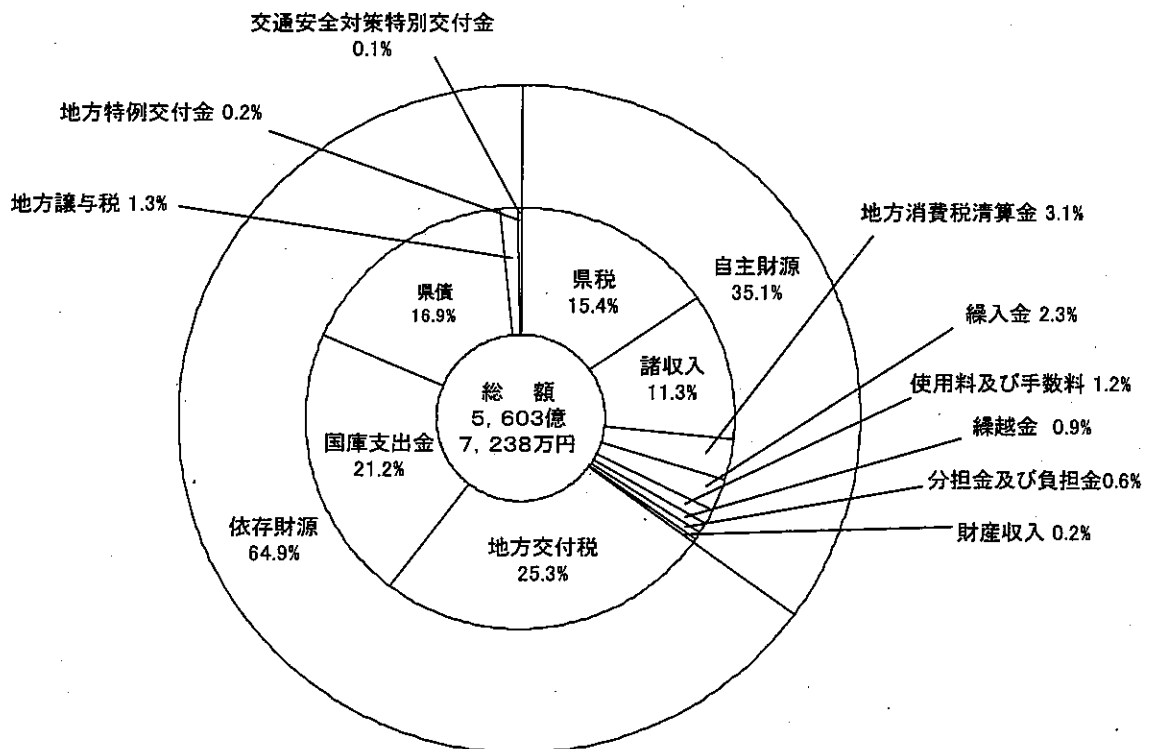
また、一般財源と特定財源の状況を示したものが第4表です。

一般財源とは、その使途が特定されていない県独自の判断で自由に使用できる財源です。これと反対に特定財源とは、その使途が特定されていて、その目的以外には使用できない財源をいいます。

歳入の決算額の内訳をみると、

- 1位 地方交付税 1,416億7,546万円 (構成比25.3%、対前年度伸率▲10.9%)
 - 2位 国庫支出金 1,187億5,512万円 (構成比21.2%、対前年度伸率 63.5%)
 - 3位 県 債 946億6,240万円 (構成比16.9%、対前年度伸率 34.1%)
- の順になっています。

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 平成21年度一般会計歳入の状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額			収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	繰越事業費繰 越財源充当額	計			
1 県	税	85,566,000	—	85,566,000	89,377,865	15.4	
2 地方	消費税清算金	17,190,000	—	17,190,000	17,190,013	3.1	
3 地方	譲与税	7,113,000	—	7,113,000	7,213,304	1.3	
4 地方	特例交付金	1,043,234	—	1,043,234	1,043,234	0.2	
5 地方	交付税	141,440,685	—	141,440,685	141,675,461	25.3	
6 交通安全対策特別交付金		363,000	—	363,000	393,580	0.1	
7 分担金及び負担金		3,563,646	—	3,563,646	3,592,727	0.6	
8 使用料及び手数料		6,773,730	—	6,773,730	6,982,302	1.2	
9 国庫支出金		132,646,081	13,083,037	145,729,118	118,755,121	21.2	
10 財産収入		1,051,550	—	1,051,550	985,863	0.2	
11 寄附金		86,956	—	86,956	34,633	0.0	
12 繰入金		16,055,513	—	16,055,513	13,148,751	2.3	
13 繰越金		2,899,806	2,264,773	5,164,579	5,164,579	0.9	
14 諸収入		66,028,086	93,441	66,121,527	66,467,569	11.3	
15 県債		103,582,800	5,315,200	108,898,000	94,662,400	16.9	
	計	585,404,087	20,756,451	606,160,538	566,687,402	100.0	

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	平成21年度				平成20年度				(C)/(E)			
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構成 成比 (%)	(C)/(A)	(C)/(B)	調定額 (D)	収入済額 (E)		(E)の構成 成比 (%)	(E)/(D)	
1 県民個人税法上利益割業税個人税法上消費税	33,759,000	36,085,975	33,901,745	39.3	100.4	93.9	38,760,474	36,570,720	34.3	94.4	▲ 2,668,975	92.7
2 事業税	28,862,000	31,046,937	28,899,098	33.5	100.1	93.1	31,410,597	29,259,385	27.4	93.2	▲ 360,287	98.8
3 地方消費税	3,680,000	3,787,025	3,750,634	4.3	101.9	99.0	5,910,382	5,871,840	5.5	99.3	▲ 2,121,206	63.9
4 不動産取得税	1,217,000	1,252,013	1,252,013	1.5	102.9	100.0	1,439,495	1,439,495	1.4	100.0	▲ 187,482	87.0
5 個人税法上消費税	16,360,000	16,863,786	16,715,140	19.4	102.2	99.1	30,929,116	30,747,382	28.8	99.4	▲ 14,032,242	54.4
6 地方消費税	961,000	1,048,072	980,911	1.1	102.1	93.6	1,129,712	1,057,869	1.0	93.6	▲ 76,958	92.7
7 地方消費税	15,399,000	15,815,714	15,734,229	18.3	102.2	99.5	29,799,404	29,689,513	27.8	99.6	▲ 13,955,284	53.0
8 不動産取得税	11,257,000	11,367,058	11,367,058	13.2	101.0	100.0	13,394,977	13,394,977	12.6	100.0	▲ 2,027,919	84.9
9 個人税法上消費税	7,806,000	8,071,639	8,071,639	9.4	103.4	100.0	8,643,369	8,643,369	8.1	100.0	▲ 571,730	93.4
10 貨物割	3,451,000	3,295,419	3,295,419	3.8	95.5	100.0	4,751,608	4,751,608	4.5	100.0	▲ 1,456,189	69.4
11 不動産取得税	2,034,000	2,489,854	2,153,453	2.5	105.9	86.5	3,091,559	2,648,435	2.5	85.7	▲ 494,982	81.3
12 個人税法上消費税	1,968,000	1,958,931	1,958,931	2.3	99.5	100.0	2,068,279	2,068,279	1.9	100.0	▲ 109,348	94.7
13 ゴルフ場利用税	527,000	531,409	531,409	0.6	100.8	100.0	556,321	556,321	0.5	100.0	▲ 24,912	95.5
14 自動車税	12,183,000	12,712,173	12,221,773	14.2	100.3	96.1	13,010,872	12,461,072	11.7	95.8	▲ 239,299	98.1
15 鉱区税	200	252	252	0.0	126.0	100.0	252	252	0.0	100.0	0	100.0
16 自動車取得税	1,833,000	1,769,288	1,769,288	2.1	96.5	100.0	2,772,236	2,772,236	2.6	100.0	▲ 1,002,948	63.8
17 軽油引取税	5,057,000	4,993,896	4,983,091	5.8	98.5	99.8	5,474,348	5,449,924	5.1	99.6	▲ 466,833	91.4
18 狩猟税	41,700	42,713	42,713	0.0	102.4	100.0	43,969	43,969	0.0	100.0	▲ 1,256	97.1
19 旧法による税	546,100	562,530	550,854	0.6	100.9	97.9	2,134	0	0.0	0.0	550,854	0.0
20 料理飲食等消費税	100	2,134	0	0.0	—	—	2,134	—	—	—	0	—
21 軽油引取税	546,000	560,396	550,854	0.6	100.9	98.3	—	—	—	—	550,854	—
計	85,566,000	89,377,865	86,195,707	100.0	100.7	96.4	110,104,537	106,713,567	100.0	96.9	▲ 20,517,860	80.8

第4表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度		平成20年度		(A) - (B) (C)	対前年度伸び率 (C) / (B) (%)
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)		
一 般 財 源	県 税	86,195,707	15.4	106,713,567	21.1	▲ 20,517,860	▲ 19.2
	地 方 譲 与 税	7,213,304	1.3	2,312,142	0.5	4,901,162	212.0
	地 方 交 付 税	141,675,461	25.3	159,064,216	31.4	▲ 17,388,755	▲ 10.9
	交通安全対策特別交付金	393,580	0.1	393,279	0.1	301	0.1
	そ の 他	111,690,436	19.9	67,302,920	13.2	44,387,516	66.0
	計	347,168,488	62.0	335,786,124	66.3	11,382,364	3.4
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	84,545,818	15.1	59,514,467	11.8	25,031,351	42.1
	県 債	50,092,400	8.9	48,512,000	9.6	1,580,400	3.3
	そ の 他	78,565,677	14.0	62,615,618	12.4	15,950,059	25.5
	計	213,203,895	38.0	170,642,085	33.7	42,561,810	24.9
合 計		560,372,383	100.0	506,428,209	100.0	53,944,174	10.7

(4) 歳出

歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第5-1表及び第5-2表のとおりです。

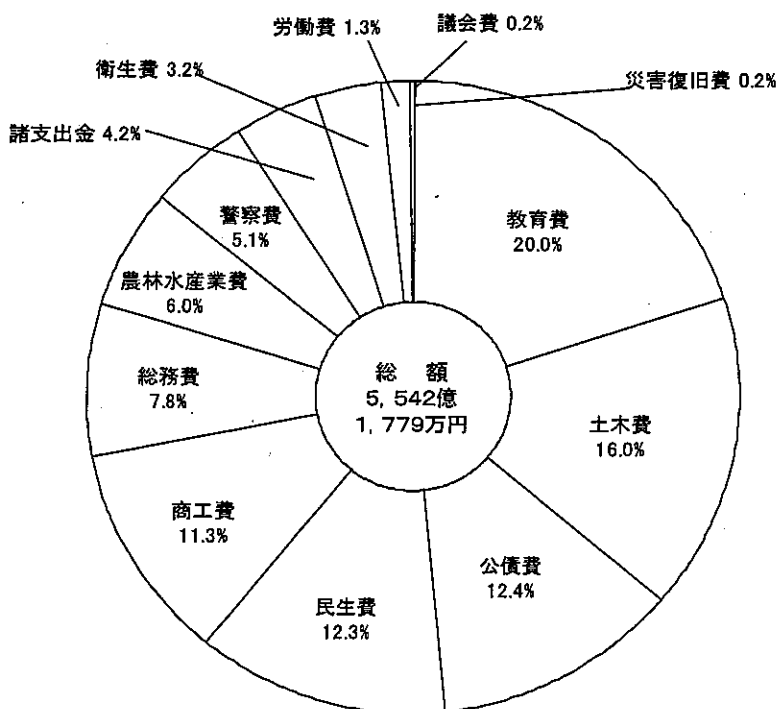
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成21年度の決算額の目的別内訳をみると、

1位	教育費	1,108億8,709万円	(構成比20.0%、対前年度伸率 ▲1.8%)
2位	土木費	888億5,290万円	(構成比16.0%、対前年度伸率 15.8%)
3位	公債費	686億5,267万円	(構成比12.4%、対前年度伸率 1.6%)
4位	民生費	680億6,936万円	(構成比12.3%、対前年度伸率 24.4%)
5位	商工費	625億3,155万円	(構成比11.3%、対前年度伸率 24.7%)

の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



第5-1表 平成21年度一般会計歳出(目的別)決算状況

(単位:千円)

款別	区分	最終予算額				支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額	計				
1	議	1,234,264	—	—	1,234,264	1,201,032	14,835	0.2	
2	総	46,527,206	667,184	187	47,194,577	43,440,353	2,264,260	7.8	
3	民	70,140,981	180,000	2,630	70,323,611	68,069,364	1,542,993	12.3	
4	衛	18,389,158	61,963	—	18,451,121	17,544,504	303,458	3.2	
5	勞	7,688,016	—	—	7,688,016	7,265,991	22,752	1.3	
6	農林水産業	35,340,230	4,366,610	—	39,706,840	33,016,189	6,156,588	6.0	
7	商	65,526,924	—	3,143	65,530,067	62,531,553	40,000	11.3	
8	土木	104,575,861	13,959,661	809	118,536,331	88,852,899	28,903,397	16.0	
9	警	28,752,165	—	—	28,752,165	28,113,794	268,996	5.1	
10	教育	113,084,608	1,491,633	—	114,576,241	110,887,090	2,765,111	20.0	
11	災害復旧	1,856,511	29,400	—	1,885,911	1,271,528	302,137	0.2	
12	公債	68,700,831	—	—	68,700,831	68,652,665	—	12.4	
13	諸支出金	23,387,332	—	—	23,387,332	23,370,826	—	4.2	
14	予備費	200,000	—	▲6,769	193,231	—	—	0.0	
	計	585,404,087	20,756,451	—	606,160,538	554,217,768	42,584,527	100.0	

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

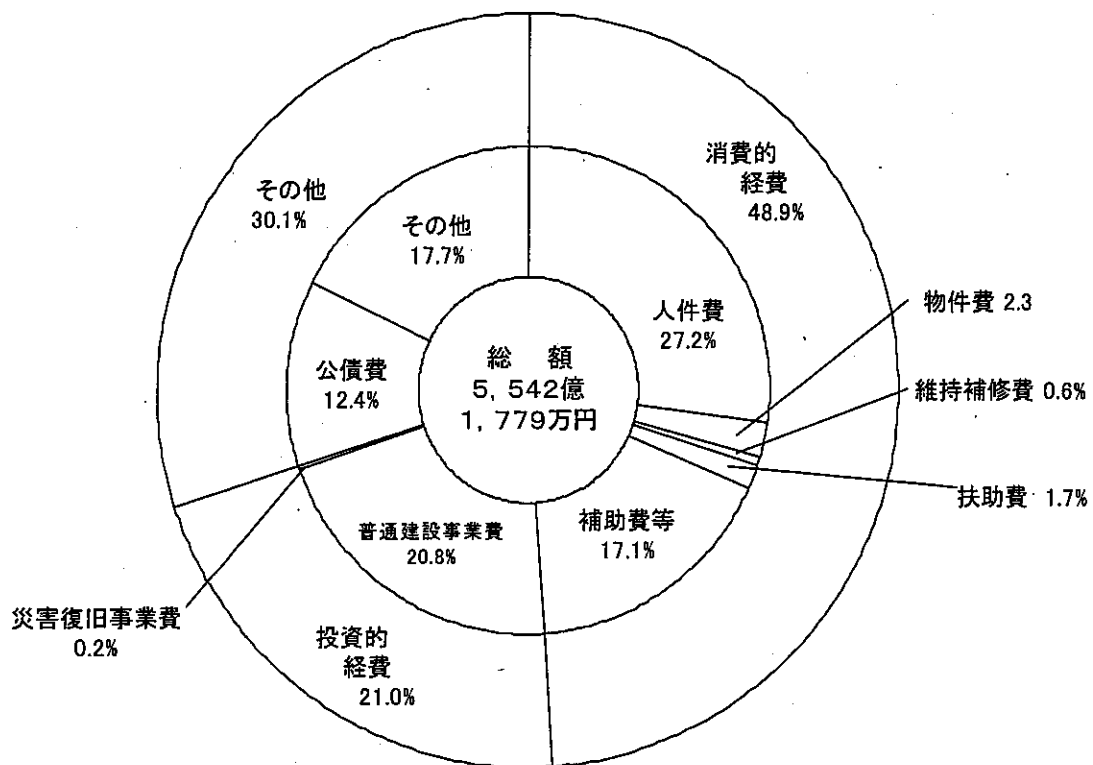
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2,712億5,552万円（構成比48.9%、対前年伸率▲0.8%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,164億7,695万円（構成比21.0%、対前年伸率19.3%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第5-2表 平成21年度一般会計歳出（性質別）決算状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B)
1 消費的経費						
(1) 人件費	271,255,520	48.9	273,403,083	54.5	▲ 2,147,563	▲ 0.8
(2) 物件費	150,814,581	27.2	158,952,629	31.7	▲ 8,138,048	▲ 5.1
(3) 維持補修費	12,973,907	2.3	12,239,452	2.4	734,455	6.0
(4) 扶助費	3,312,472	0.6	3,439,297	0.7	▲ 126,825	▲ 3.7
(5) 補助費等	9,437,026	1.7	9,126,590	1.8	310,436	3.4
	94,717,534	17.1	89,645,115	17.9	5,072,419	5.7
2 投資的経費	116,476,952	21.0	97,634,230	19.5	18,842,722	19.3
(1) 普通建設事業費	115,279,967	20.8	96,903,846	19.4	18,376,121	19.0
補助	51,322,806	9.3	46,893,915	9.4	4,428,891	9.4
単独	47,691,319	8.6	34,767,312	7.0	12,924,007	37.2
国直轄事業費	16,265,842	2.9	15,242,619	2.8	1,023,223	6.7
(2) 災害復旧事業費	1,196,985	0.2	730,384	0.1	466,601	63.9
補助	1,172,585	0.2	702,184	0.1	470,401	67.0
単独	24,400	0.0	28,200	0.0	▲ 3,800	▲ 13.5
国直轄事業費	—	0.0	—	0.0	—	—
(3) 失業対策事業費	—	0.0	—	0.0	—	—
その他	166,485,316	30.1	130,226,317	26.0	36,258,999	27.8
(1) 公債費	68,533,200	12.4	67,400,524	13.5	1,132,676	1.7
(2) その他	97,952,116	17.7	62,825,793	12.5	35,126,323	55.9
歳出合計	554,217,788	100.0	501,263,630	100.0	52,954,158	10.6

2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離

して設けられた会計で、本県では企業会計を除いて12の特別会計を設置しています。

これらの決算状況は、第6表のとおりとなっています。

第6表 平成21年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	(B) / (A) (%)	(C) / (A) (%)
1 農林水産振興資金	670,904	1,751,419	517,725	1,233,694	261.1	77.2
2 中小企業振興資金	554,705	1,425,519	546,271	879,248	257.0	98.5
3 母子寡婦福祉資金	147,265	179,236	133,069	46,167	121.7	90.4
4 修学奨励金	328,016	324,366	317,152	7,214	98.9	96.7
5 職員住宅	450,952	490,241	293,340	196,901	108.7	65.0
6 県営競輪事業	13,110,355	13,151,344	12,880,090	271,254	100.3	98.2
7 県営港湾施設管理	934,265	958,994	862,328	96,666	102.6	92.3
8 流域下水道事業	4,324,158	4,574,329	4,490,084	84,245	105.8	103.8
9 市町村振興資金	1,896,394	3,317,113	1,119,374	2,197,739	174.9	59.0
10 自動車税等証紙	2,268,000	2,211,629	2,207,942	3,687	97.5	97.4
11 用地取得事業	7,887,882	7,593,836	7,593,149	687	96.3	96.3
12 公債管理	94,881,791	94,878,411	94,878,411	—	100.0	100.0
計	127,454,687	130,856,437	125,838,935	5,017,502	102.7	98.7

計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

II 平成21年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

用語解説8
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、
 用語解説9
 連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「-」となっています。実質公債費比率は
 用語解説10
 11.1%、将来負担比率は205.1%となっています。
 用語解説11

用語解説12
 また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「-」となっています。

1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成21年度	黒字のため「-」	黒字のため「-」	11.1	205.1
平成20年度	黒字のため「-」	黒字のため「-」	10.1	207.1
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(25.00)	(35.0)	

1 ()内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準。(施行令第7条・第8条)

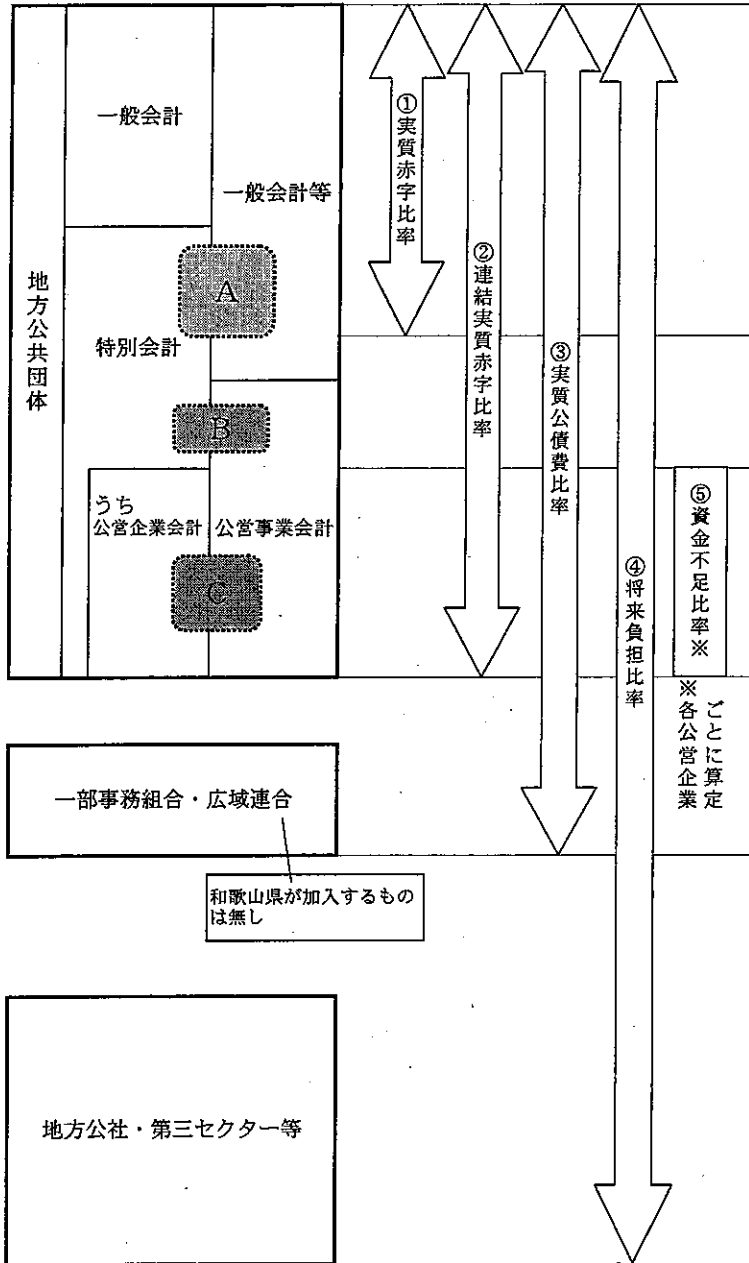
2 連結実質赤字比率の財政再生基準(25%)は3年間の経過的な基準(本来は15%)

2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	平成21年度	平成20年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	「-」	「-」	20
和歌山県工業用水道事業	「-」	「-」	20
和歌山県土地造成事業	「-」	「-」	20
和歌山県営港湾施設管理	「-」	「-」	20
和歌山県流域下水道事業	「-」	「-」	20

和歌山県の健全化判断比率等算定対象



和歌山県の特別会計

- 【A＝一般会計等に属する特別会計】
- ①農林水産振興資金特別会計
 - ②中小企業振興資金特別会計
 - ③母子寡婦福祉資金特別会計
 - ④修学奨励金特別会計
 - ⑤職員住宅特別会計
 - ⑥市町村振興資金特別会計
 - ⑦自動車税等証紙特別会計
 - ⑧用地取得事業特別会計
 - ⑨公債管理特別会計
- 【B＝公営事業会計（公営企業以外）】
- ⑩県立病院事業特別会計
- 【C＝公営企業会計】
- ⑪県立であるの医療センター事業会計（法適用）
 - ⑫工業用水道事業会計（法適用）
 - ⑬土地造成事業会計（法適用）
 - ⑭県立法務施設管理特別会計（法非適用）
 - ⑮流域下水道事業特別会計（法非適用）

和歌山県の公社・第三セクター

- 土地開発公社
和歌山県土地開発公社
- 地方道路公社
和歌山県道路公社
- 地方独立行政法人
公立大学法人和歌山県立医科大学
- 損失補償債務のある設立法人等
(社) わかやま森林と緑の公社
(財) 和歌山県農業公社
和歌山県火災共済協同組合

Ⅲ 平成22年度上半期（4月～9月）の財政状況

用語解説13

1 予算の補正状況（6月補正、9月補正）

（1）一般会計予算について

6月補正では、国において「平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費」の使用が決定されたこと等に伴い、3,873万円の増額補正を行いました。

9月補正では、同様に74億2,418万円の増額補正を行った結果、9月補正後の一般会計総額は、5,419億9,016万円となりました。

一般会計予算の補正状況は、第7表、第8-1表及び第8-2表のとおりです。

（2）特別会計（企業会計除く）予算について

6月補正は行いませんでした。

9月補正では、用地取得事業特別会計で5億円の増額補正を行いました。

特別会計の状況は、第9表のとおりです。

第7表 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度				平成21年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計 (A)	9月補正後 現計 (B)	構成比 (%)	
1 県 税	75,429,000	—	—	75,429,000	91,513,000	13.9	15.5
2 地方消費税清算金	16,954,000	—	—	16,954,000	17,125,000	3.1	2.9
3 地方譲与税	11,981,000	—	—	11,981,000	8,393,000	2.2	1.4
4 地方特例交付金	1,263,600	—	—	1,263,600	1,052,000	0.2	0.2
5 地方交付税	146,100,000	—	250,245	146,350,245	139,922,070	27.0	23.7
6 交通安全対策特別交付金	342,000	—	—	342,000	363,000	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	2,034,323	—	205,802	2,240,125	3,442,427	0.4	0.6
8 使用料及び手数料	4,142,710	1,668	—	4,144,378	6,825,842	0.8	1.2
9 国庫支出金	69,083,656	22,338	4,472,259	73,578,253	107,422,689	13.6	18.2
10 財産収入	1,000,375	—	16,314	1,016,689	1,230,564	0.2	0.2
11 寄附金	61,401	—	—	61,401	71,401	0.0	0.0
12 繰入金	26,924,276	14,720	300,000	27,238,996	22,161,508	5.0	3.8
13 繰越金	1	—	—	1	1	0.0	0.0
14 諸収入	75,632,812	—	▲ 7,436	75,625,376	67,031,439	14.0	11.4
15 県債	103,578,100	—	2,187,000	105,765,100	122,711,500	19.5	20.8
計	534,527,254	38,726	7,424,184	541,990,164	589,265,441	100.0	100.0
							92.0

第8-1表 一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度				平成21年度			(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計(A)	構成比 (%)	9月補正後		
						現計(B)	構成比 (%)	
1 議 会 費	1,271,381	—	—	1,271,381	0.2	1,299,578	0.2	97.8
2 総 務 費	36,580,584	26,805	120,792	36,728,181	6.8	42,999,149	7.3	85.4
3 民 生 費	64,412,324	—	3,577	64,415,901	11.9	72,459,884	12.3	88.9
4 衛 生 費	12,775,438	—	84,842	12,860,280	2.4	10,694,236	1.8	120.3
5 労 働 費	6,490,473	—	1,132,402	7,622,875	1.4	8,027,939	1.4	95.0
6 農 林 水 産 業 費	27,597,285	—	52,832	27,650,117	5.1	35,180,645	6.0	78.6
7 商 工 費	74,287,309	1,950	—	74,289,259	13.7	66,437,813	11.3	111.8
8 土 木 費	72,898,437	—	5,976,198	78,874,635	14.6	109,467,416	18.6	72.1
9 警 察 費	29,426,338	—	20,158	29,446,496	5.4	29,659,027	5.0	99.3
10 教 育 費	109,527,658	9,971	33,383	109,571,012	20.2	115,005,954	19.5	95.3
11 災 害 復 旧 費	5,899,951	—	—	5,899,951	1.1	5,752,091	1.0	102.6
12 公 債 費	69,350,113	—	—	69,350,113	12.8	67,645,561	11.5	102.5
13 諸 支 出 金	23,809,963	—	—	23,809,963	4.4	24,436,148	4.1	97.4
14 予 備 費	200,000	—	—	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
計	534,527,254	38,726	7,424,184	541,990,164	100.0	589,265,441	100.0	92.0

第8-2表 一般会計歳出（性質別）予算の状況

(単位：千円)

性質別	区分	平成22年度（9月現計）		平成21年度（9月現計）		比較	
		予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A) / (B) (%)
1	消費的経費	286,027,234	52.8	285,131,434	48.4	895,800	100.3
	(1) 人件費	152,662,476	28.2	154,836,654	26.3	▲ 2,174,178	98.6
	(2) 物件費	12,969,233	2.4	13,435,457	2.3	▲ 466,224	96.5
	(3) 維持補修費	3,163,603	0.6	3,292,484	0.6	▲ 128,881	96.1
	(4) 扶助費	12,246,916	2.2	11,357,312	1.9	889,604	107.8
	(5) 補助費等	104,985,006	19.4	102,209,527	17.3	2,775,479	102.7
2	投資的経費	112,754,407	20.8	150,219,612	25.5	▲ 37,465,205	75.1
	(1) 普通建設事業費	106,854,456	19.7	144,467,521	24.5	▲ 37,613,065	74.0
	補助単	69,069,015	12.7	80,330,002	13.6	▲ 11,260,987	86.0
	国直轄事業負担金	26,499,186	4.9	35,093,217	6.0	▲ 8,594,031	75.5
	(2) 災害復旧事業費	11,286,255	2.1	29,044,302	4.9	▲ 17,758,047	38.9
	補助単	5,899,951	1.1	5,752,091	1.0	147,860	102.6
	国直轄事業負担金	5,753,951	1.1	5,606,091	1.0	147,860	102.6
	(3) 失業対策事業費	146,000	0.0	146,000	0.0	—	100.0
3	公債	—	0.0	—	0.0	—	—
4	積立債	69,285,479	12.8	67,598,228	11.5	1,687,251	102.5
5	投資及び出資金	4,222,485	0.8	22,418,983	3.8	▲ 18,196,498	18.8
6	貸付金	112,570	0.0	111,570	0.0	1,000	100.9
7	繰出金	68,134,828	12.6	62,138,929	10.5	5,995,899	109.6
8	繰出備費	1,253,161	0.2	1,446,685	0.3	▲ 193,524	86.6
	予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	100.0
	合計	541,990,164	100.0	589,265,441	100.0	▲ 47,275,277	92.0

第9表 特別会計予算の状況

(単位：千円)

区分 会計名	平成22年度				平成21年度9月 補正後現計予算 (B)	(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計予算(A)		
農林水産振興資金	1,306,753	—	—	1,306,753	1,116,040	117.1
中小企業振興資金	1,107,307	—	—	1,107,307	1,068,619	103.6
母子寡婦福祉資金	158,131	—	—	158,131	147,265	107.4
修学奨励金	348,815	—	—	348,815	356,692	97.8
職員住宅	377,802	—	—	377,802	458,585	82.4
県営競輪事業	12,084,502	—	—	12,084,502	13,017,517	92.8
県営港湾施設管理	671,854	—	—	671,854	793,765	84.6
流域下水道事業	3,714,724	—	—	3,714,724	4,384,520	84.7
市町村振興資金	1,826,255	—	—	1,826,255	1,888,125	96.7
自動車税等証紙	2,145,000	—	—	2,145,000	2,406,260	89.1
用地取得事業	7,410,089	—	500,000	7,910,089	8,849,022	89.4
公債管理	88,260,357	—	—	88,260,357	93,306,572	94.6
計	119,411,589	—	500,000	119,911,589	127,792,982	93.8

IV 県債及び一時借入金の状況

平成22年9月末現在の県債の現在高は、一般会計で8,134億7,886万円、特別会計で457億7,005万円、その合計額は、8,592億4,891万円となっています。区分ごとの現在高は第10表のとおりです。

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。平成22年度における一般会計の一時借入金の最高額は800億円で、9月末現在の借入は81億2,000万円です。

第10表 県債現在高の状況

(一般会計)		(単位：千円)	(特別会計)		(単位：千円)
区 分	平成22年9月末 現 在 高		区 分	平成22年9月末 現 在 高	
1 普 通 債	356,460,752		農林水産振興資金 特別会計	241,448	
(1) 土木	212,825,642		中小企業振興資金 特別会計	7,674,138	
(2) 農林水産	33,019,237		母子寡婦福祉資金 特別会計	303,415	
(3) 教育	15,971,528		県営港湾施設管理 特別会計	3,905,861	
(4) 公営住宅	7,063,145		流域下水道事業 特別会計	11,684,283	
(5) その他	87,581,200		用地取得事業 特別会計	4,740,126	
2 災 害 復 旧	3,582,009		県立こころの医療センター 事業会計	6,240,778	
(1) 土木	3,383,560		土地造成事業会計	10,980,000	
(2) 農林水産	197,249				
(3) 教育	1,200				
3 そ の 他	453,436,103				
(1) 特別地方債	39,958				
(2) 交付税振替債	202,851,776				
(3) 地域財政特例債	96				
(4) 臨時財政特例債	1,060,006				
(5) 減税補てん債	14,008,857				
(6) 臨時税収補てん債	1,972,000				
(7) 退職手当債	33,418,500				
(8) 臨時財政対策債	200,084,910				
(9) 借換債	0				
	(813,580,435)				
合 計	813,478,864		合 計	45,770,049	

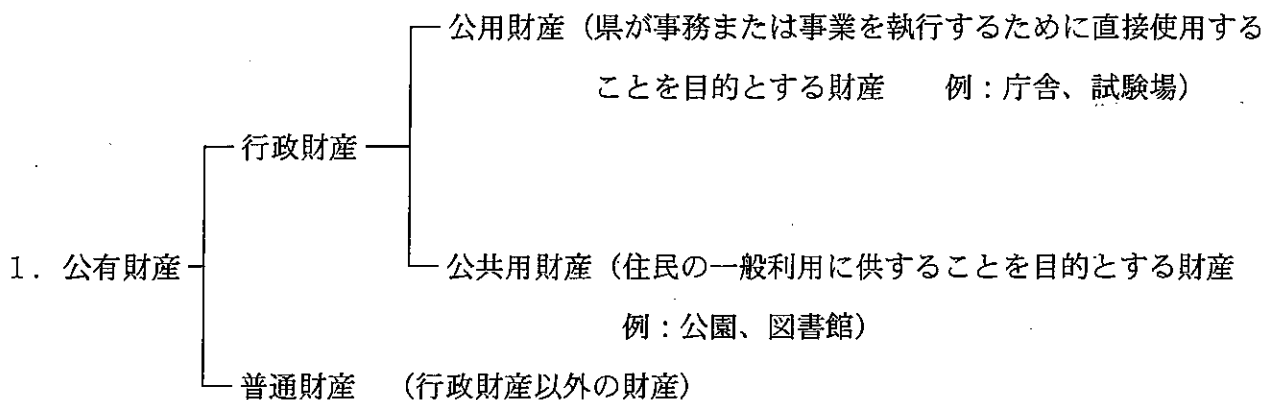
※ () は満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

V 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成22年9月30日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例：備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

- 1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金
- 2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
行政財産						
本庁舎	26,505.58	26,505.58	0.00	43,784.94	43,784.94	0.00
その他警察施設 の行政 機関	186,129.40	186,131.75	2.35	101,998.18	103,092.21	1,094.03
その他の施設	1,209,702.17	1,207,979.57	▲ 1,722.60	192,985.34	192,262.09	▲ 723.25
学 校	1,814,628.96	1,815,239.64	610.68	598,889.53	584,751.49	▲ 14,138.04
公共用公営住宅	411,323.95	411,323.95	0.00	334,068.98	334,068.98	0.00
財 産 公 園	8,507,101.67	8,507,101.67	0.00	30,630.45	30,664.95	34.50
その他の施設	3,915,361.75	3,911,878.65	▲ 3,483.10	274,370.92	273,129.55	▲ 1,241.37
山 林	1,467,848.00	1,467,848.00	0.00			
公舎住宅	84,622.01	84,391.06	▲ 230.95	32,620.39	32,620.39	0.00
小 計	17,623,223.49	17,618,399.87	▲ 4,823.62	1,609,348.73	1,594,374.60	▲ 14,974.13
普通財産						
廃道敷地	15,307.32	15,362.32	55.00			
廃川敷地	53,434.82	53,366.96	△ 67.86			
埋立地	7,167.68	7,167.68	0.00			
一般県有	830,453.97	831,013.90	559.93	16,628.56	29,582.82	12,954.26
小 計	906,363.79	906,910.86	547.07	16,628.56	29,582.82	12,954.26
合 計	18,529,587.28	18,525,310.73	▲ 4,276.55	1,625,977.29	1,623,957.42	▲ 2,019.87

(2) 山林

区 分	面 積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
所 有	1,467,848.00	1,467,848.00	0.00	31,513.00	31,513.00	0.00
分 収	23,866,179.00	23,866,179.00	0.00	701,247.00	701,247.00	0.00
その他の権原 によるもの	595,765.00	595,765.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	25,929,792.00	25,929,792.00	0.00	737,622.30	737,622.30	0.00

(3) 動産

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
船 舶	4 隻 199.00総トン	4 隻 199.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

(4) 物権

(単位:㎡)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
地 上 権	24,461,944.00	24,461,944.00	0.00
地 役 権	770.18	770.18	0.00

(5) 無体財産権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
特 許 権	39 件	39 件	0 件
実 用 新 案 権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	3 件	3 件	0 件
著 作 権	25 件	26 件	1 件
育 成 者 権	11 件	11 件	0 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
株 券	12,699,000	12,699,000	0

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
出 資 金	58,958,050	58,958,050	0
出 捐 金	11,163,901	11,096,899	△ 67,002
株 式	600,638	600,638	0

2. 物品

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
自動車	1,188	1,157	△ 31
舟	13	13	0
機械器具類	2,413	2,351	△ 62
その他	1,535	1,533	△ 2
合 計	5,149	5,054	△ 95

3. 債権

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
貸付金等	55,606,437	105,820,420	50,213,983

4. 基金

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
財政調整基金	4,012,570	4,012,570	0
県債管理基金	17,538,813	14,550,641	▲ 2,988,172
土地開発基金	17,849,732	17,849,732	0
福祉対策等基金	5,675,945	5,675,945	0
地域振興基金	8,822,713	7,061,941	▲ 1,760,772
文化振興基金	311,239	311,239	0
災害救助基金	435,021	435,021	0
愛の基金	86,242	87,242	1,000
こどもの交通安全基金	28,132	28,077	▲ 55
青少年文庫基金	40,508	40,508	0
自然保護基金	178,112	178,112	0
地域環境保全基金	1,513,556	1,513,556	0
森林整備担い手基金	1,012,354	1,011,842	▲ 512
中山間ふるさと・水と土 保全基金	1,200,394	1,202,981	2,587
産業開発基金	1,765,758	1,612,842	▲ 152,916
企業立地促進資金貸付 基金	841,155	853,433	12,278
県庁舎及び議会棟等 整備基金	3,933,537	3,395,537	▲ 538,000
介護保険財政 安定化基金	2,996,233	2,996,233	0
中山間地域等 直接支払基金	2,975	2,975	0
県営競輪施設整備等 基金	1,546,853	1,546,853	0
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	165,713	165,713	0
和歌山下津港環境整備 等基金	18,778	18,778	0
国民健康保険広域化等 支援基金	496,235	496,235	0
森林整備地域活動支援 基金	641,049	432,480	▲ 208,569
研究開発推進基金	149,826	147,954	▲ 1,872
障害者自立支援 対策臨時特例基金	2,904,889	2,409,983	▲ 494,906
紀の国森づくり基金	175,457	277,854	102,397

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
後期高齢者 医療財政安定化基金	624,958	624,958	0
ふるさと和歌山応援 基金	21,631	21,636	5
地方消費者行政 活性化基金	201,500	185,287	▲ 16,213
子育て支援対策 臨時特例基金	2,300,039	2,237,084	▲ 62,955
妊婦健康診査支援基金	554,680	356,911	▲ 197,769
国体・障害者スポーツ 大会運営基金	2,006,502	2,006,502	0
ふるさと雇用 再生特別基金	4,335,252	3,931,597	▲ 403,655
緊急雇用創出事業臨時 特別基金	6,263,148	5,609,074	▲ 654,074
高等学校等 修学支援対策基金	48,634	129,004	80,370
地域グリーン ニューディール基金	832,285	832,285	0
緊急雇用創出事業臨時 特別基金(住まい対策)	585,230	585,230	0
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	711,218	707,357	▲ 3,861
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	4,765,732	4,726,911	▲ 38,821
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	2,063,709	1,723,349	▲ 340,360
自殺対策緊急強化基金	147,179	120,817	▲ 26,362
医療施設耐震化 臨時特例基金	2,544,859	2,544,859	0
地域医療再生 臨時特例基金	4,832,704	4,832,704	0
森林整備加速化・林業 再生基金	2,112,282	1,994,925	▲ 117,357
スポーツ振興基金	-	133	133
合 計	109,295,331	101,486,900	▲ 7,808,431

VI 付表

普通会計収支の推移 (決算額)

付表(1)

(単位：千円)

区分	年度										
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
歳入総額 (A)	600,447,813	584,107,532	559,521,618	569,360,452	521,882,752	512,479,280	512,363,260	505,338,386	509,655,795	561,669,041	
歳出総額 (B)	584,314,551	568,269,920	544,905,953	555,287,919	511,512,896	503,152,800	502,430,844	495,364,693	500,486,761	550,952,794	
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	16,133,262	15,837,612	14,615,665	14,072,533	10,369,856	9,326,480	9,932,416	9,973,693	9,169,034	10,716,247	
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	15,345,085	13,014,555	12,525,867	11,955,217	8,055,874	7,434,136	5,305,490	6,366,997	6,020,116	7,925,670	
実質収支 (C)-(D)	788,177	2,823,057	2,089,798	2,117,316	2,313,982	1,892,344	4,626,926	3,606,696	3,148,918	2,790,577	
単年度収支 (E)	419,835	2,034,880	▲ 733,259	27,518	196,666	▲ 421,638	2,734,582	▲ 1,020,230	▲ 457,778	▲ 358,341	
財政調整基金積立金 (F)	1,414,536	1,409,889	2,116,410	8,419	21,089	31,186	756,029	70,745	38,693	24,414	
財政調整基金取崩額 (G)	-	-	-	-	-	429,330	7,756	6,165,349	-	-	
繰上償還額 (H)	-	-	-	1,968,974	1,966,717	1,776,198	1,658,217	2,364,853	1,856,784	1,290,577	
実質単年度収支 (I) [(E)+(F)+(H)-(G)]	1,834,371	3,444,769	1,383,151	2,004,911	2,184,472	956,416	5,141,072	▲ 4,749,981	1,437,699	956,650	
(A) の対前年度比(%)	95.4	97.3	95.8	101.8	91.7	98.2	99.9	98.6	100.9	110.2	
(B) の対前年度比(%)	95.3	97.3	95.9	101.9	92.1	98.4	99.9	98.6	101.0	110.1	

* 歳入総額は、地方消費税を精算した後の数値

一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）

付表(2)

区分	年度										
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
一般財源	107,270,178	101,570,032	87,707,711	87,101,408	90,034,880	88,355,890	99,384,778	107,215,013	110,411,018	91,273,690	
税											
地方譲与税	1,737,996	1,733,143	1,804,867	2,351,088	4,350,731	8,175,874	20,018,065	2,542,987	2,312,142	7,213,304	
地方交付税	218,485,662	206,822,241	200,381,311	178,199,030	164,448,312	163,674,761	164,089,734	155,266,835	159,064,216	141,675,461	
交通安全対策特別交付金	428,801	428,187	416,355	445,552	415,624	411,959	433,412	433,332	393,279	393,580	
その他	29,938,932	41,798,235	50,642,603	71,223,029	62,854,176	63,453,314	47,097,536	57,220,415	51,538,114	96,223,161	
計	357,861,569	352,351,838	340,952,847	339,320,107	322,103,723	324,071,798	331,023,525	322,678,582	323,718,769	336,779,196	
特定財源	108,956,939	107,261,189	92,890,584	86,946,103	79,541,223	68,765,121	56,070,597	52,811,278	59,223,467	84,698,121	
国庫支出金											
地方債	58,966,538	51,796,340	49,036,916	39,970,170	45,636,552	50,381,115	54,616,281	63,442,583	52,461,884	53,693,713	
その他	74,662,767	72,698,165	76,641,271	103,124,072	74,601,254	69,261,246	70,652,857	66,405,943	74,251,675	86,498,011	
計	242,586,244	231,755,694	218,568,771	230,040,345	199,779,029	188,407,482	181,339,735	182,659,804	185,937,026	224,889,845	
合計	600,447,813	584,107,532	559,521,618	569,360,452	521,882,752	512,479,280	512,363,260	505,338,386	509,655,795	561,669,041	

*一般財源・県税は、地方消費税を精算した後の数値

地方交付税に関する調べ (県分)

付表(3)

区 分	年 度										
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
地方交付税総額	21,776,420,452	20,349,760,403	19,544,863,000	18,069,295,081	17,020,108,586	16,958,719,024	15,995,350,010	15,202,744,738	15,406,082,097	15,820,237,049	
普通交付税(A)	20,465,910,048	19,128,771,775	18,372,171,236	16,985,458,423	15,936,765,940	15,944,670,780	15,040,810,927	14,290,345,299	14,481,582,030	14,870,976,226	
特別交付税(B)	1,310,510,404	1,220,988,628	1,172,691,764	1,083,836,658	1,083,342,646	1,014,048,244	954,539,083	912,399,439	924,500,067	949,260,823	
地方交付税率											
所得税、酒税	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
法人税	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	34.0	34.0	34.0	34.0
消費税	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5
たばこ税	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
調整率	—	0.000197238	0.000615371	0.001900611	—	—	—	0.00171024	0.000438498	0.000899302	
本県交付額(県分)	218,485,662	206,822,241	200,381,311	178,199,030	164,448,312	163,674,761	164,089,734	155,266,835	159,064,216	141,675,461	
普通交付税(C)	214,397,404	203,135,774	197,009,914	175,105,553	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,336,513	157,050,765	139,540,685	
特別交付税(D)	4,088,258	3,686,467	3,371,397	3,093,477	2,786,491	2,567,320	2,242,304	1,930,322	2,013,451	2,134,776	
本県分普通交付税の明細											
基準財政需要額	281,716,577	272,194,559	260,610,121	236,463,939	223,683,091	233,231,559	239,796,350	237,505,449	236,387,178	215,242,967	
基準財政収入額	67,319,173	69,005,098	63,439,835	60,909,889	62,021,270	72,124,118	77,945,546	83,762,745	79,232,758	75,508,714	
交付基準額	214,397,404	203,337,800	197,170,286	175,554,981	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,742,704	157,154,420	139,734,253	
調整額	—	202,026	160,372	449,428	—	—	—	406,191	103,655	193,588	
交付額	214,397,404	203,135,774	197,009,914	175,105,553	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,336,513	157,050,765	139,540,685	
本県の財政力指数	0.23896	0.25351	0.24343	0.25759	0.27727	0.30924	0.32505	0.35268	0.33518	0.35081	
(A)の対前年度比(%)	104.4	93.5	96.0	92.5	86.7	100.0	94.3	95.0	101.3	102.7	
(B)の対前年度比(%)	104.7	93.2	96.0	92.4	92.4	93.6	94.1	95.6	101.3	102.7	
(C)の対前年度比(%)	103.6	94.7	97.0	88.9	82.1	99.7	100.5	94.7	102.4	88.9	
(D)の対前年度比(%)	103.8	90.2	91.5	91.8	82.7	92.1	87.3	86.1	104.3	106.0	

*消費税については、消費課与税、消費課税を除いた額

普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）

付表（4）

（単位：千円）

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	177,835,697	34.7	184,147,123	35.9	201,840,463	39.9	198,754,384	39.0	193,998,975	34.5
県	88,355,890	17.3	99,384,778	19.4	107,215,013	21.2	110,411,018	21.7	91,273,690	16.3
諸	49,282,839	9.6	50,600,289	9.9	52,224,374	10.3	58,118,676	11.4	67,134,698	12.0
分担金及び負担金	3,936,211	0.8	4,611,057	0.9	3,909,809	0.8	3,786,972	0.7	3,560,223	0.6
財産収入	2,721,081	0.5	4,592,259	0.9	5,122,087	1.0	6,125,375	1.2	3,759,586	0.7
使用料及び手数料	7,699,913	1.5	6,918,772	1.4	6,804,944	1.3	6,630,319	1.3	6,747,731	1.2
繰越金	10,369,856	2.0	9,553,869	1.9	9,932,416	2.0	9,973,693	2.0	9,169,034	1.6
繰入金	15,451,054	3.0	8,435,984	1.5	16,521,186	3.3	3,675,338	0.7	12,319,381	2.2
寄附金	18,853	0.0	50,115	0.0	110,634	0.0	32,993	0.0	34,632	0.0
依存財源	334,643,583	65.3	328,216,137	64.1	303,497,923	60.1	310,901,411	61.0	367,670,066	65.5
国庫支出金	81,044,704	15.8	67,665,067	13.2	62,747,940	12.4	72,656,072	14.3	118,776,121	21.1
地方交付税	163,674,761	31.9	164,089,734	32.0	155,266,835	30.7	159,064,216	31.2	141,675,461	25.2
県	74,253,763	14.5	75,483,932	14.8	81,739,900	16.2	74,835,800	14.7	98,568,366	17.5
地方譲与税	8,175,874	1.6	20,018,065	3.9	2,542,987	0.5	2,312,142	0.4	7,213,304	1.3
交通安全対策特別交付金	411,959	0.1	433,412	0.1	433,332	0.1	393,279	0.1	393,580	0.1
地方特例交付金	7,082,522	1.4	525,927	0.1	766,929	0.2	1,639,902	0.3	1,043,234	0.2
計	512,479,280	100.0	512,363,260	100.0	505,338,386	100.0	509,655,795	100.0	561,669,041	100.0

* 自主財源・県税は、地方消費税を精算した後の数値

目的別決算の推移（一般会計）

付表（5）

（単位：千円）

年度 款別	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 議会費	1,321,622	0.2	1,315,534	0.2	1,268,457	0.3	1,227,484	0.2	1,248,491	0.3	1,245,212	0.3	1,201,032	0.2
2 総務費	40,944,115	7.3	40,210,674	7.7	34,801,358	6.9	50,506,857	10.0	36,208,650	7.2	37,799,331	7.5	43,440,353	7.8
3 民生費	42,369,260	7.5	43,488,620	8.3	47,605,181	9.4	50,225,022	9.9	51,208,547	10.2	54,699,286	10.9	68,069,364	12.3
4 衛生費	11,094,277	2.0	9,643,746	1.9	9,273,388	1.8	9,158,494	1.8	9,044,811	1.8	9,624,431	1.9	17,544,504	3.2
5 労働費	1,083,585	0.2	1,383,105	0.3	899,005	0.2	949,900	0.2	884,938	0.2	6,870,708	1.4	7,265,991	1.3
6 農林水産業費	46,444,633	8.3	40,259,993	7.7	36,359,313	7.2	32,808,245	6.5	30,506,628	6.1	29,465,688	5.9	33,016,189	6.0
7 商工費	46,795,104	8.3	41,618,373	8.0	42,045,288	8.3	44,146,582	8.7	49,377,408	9.9	50,161,660	10.0	62,531,553	11.3
8 土木費	115,891,295	20.6	84,108,666	16.2	83,214,368	16.5	79,209,608	15.7	79,471,024	15.9	76,755,491	15.3	88,852,899	16.0
9 警察費	28,140,600	5.0	29,016,956	5.6	28,957,523	5.7	28,306,651	5.6	29,832,338	6.0	28,796,228	5.7	28,113,794	5.1
10 教育費	122,913,873	21.8	121,673,762	23.4	121,720,330	24.1	115,858,785	22.9	116,139,000	23.2	112,876,190	22.5	110,887,090	20.0
11 災害復旧費	3,683,656	0.7	4,044,853	0.8	3,068,893	0.6	2,242,424	0.5	1,403,081	0.3	730,384	0.2	1,271,528	0.2
12 公債費	78,185,543	13.9	77,906,686	15.0	70,542,521	14.0	63,875,337	12.6	67,366,571	13.5	67,591,598	13.5	68,652,665	12.4
13 諸支出金	23,710,221	4.2	25,516,039	4.9	25,434,620	5.0	27,173,150	5.4	27,100,351	5.4	24,647,423	4.9	23,370,826	4.2
計	562,577,784	100.0	520,187,007	100.0	505,190,245	100.0	505,688,539	100.0	499,791,838	100.0	501,263,630	100.0	554,217,788	100.0

性質別決算の推移（一般会計）

付表（6）

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 消費的経費	271,354,155	48.2	275,947,080	53.0	276,167,488	54.6	277,748,844	54.9	279,416,996	55.9	273,403,083	54.5	271,255,520	48.9
(1)人件費	172,015,630	30.5	170,910,028	32.9	168,414,340	33.3	163,530,846	32.3	163,994,873	32.8	158,952,629	31.7	150,814,581	27.2
(2)物件費	12,636,424	2.2	13,245,081	2.5	12,779,041	2.5	11,786,094	2.3	12,080,703	2.4	12,239,452	2.4	12,973,907	2.3
(3)維持補修費	3,159,531	0.6	3,140,412	0.6	3,206,661	0.6	3,395,022	0.7	3,328,643	0.7	3,439,297	0.7	3,312,472	0.6
(4)扶助費	10,611,828	1.9	10,969,320	2.1	10,905,926	2.2	8,900,769	1.8	8,837,121	1.8	9,126,590	1.8	9,437,026	1.7
(5)補助費等	72,930,742	13.0	77,682,239	14.9	80,861,520	16.0	90,136,113	17.8	91,175,656	18.2	89,645,115	17.9	94,717,534	17.1
2 投資的経費	155,287,790	27.6	122,287,330	23.5	112,526,739	22.3	109,078,694	21.6	102,454,801	20.5	97,634,230	19.5	116,476,952	21.0
(1)普通建設事業費	151,604,133	26.9	118,242,475	22.7	109,457,845	21.7	106,836,270	21.2	101,051,721	20.2	96,903,846	19.4	115,279,967	20.8
補助	68,571,018	12.2	57,311,650	11.0	52,940,499	10.5	47,833,862	9.5	46,542,181	9.3	46,893,915	9.4	51,322,806	9.3
単独	72,066,908	12.8	48,440,815	9.3	42,045,769	8.3	44,971,515	8.9	38,121,516	7.6	34,767,312	7.0	47,691,319	8.6
国直轄事業負担金	10,966,207	1.9	12,490,010	2.4	14,471,577	2.9	14,030,893	2.8	16,388,024	3.3	15,242,619	3.0	16,265,842	2.9
(2)災害復旧事業費	3,683,657	0.7	4,044,855	0.8	3,068,894	0.6	2,242,424	0.4	1,403,080	0.3	730,384	0.1	1,196,985	0.2
補助	3,429,403	0.6	3,967,652	0.8	3,041,184	0.6	2,202,424	0.4	1,357,380	0.3	702,184	0.1	1,172,585	0.2
単独	88,095	0.0	42,614	0.0	27,710	0.0	40,000	0.0	45,700	0.0	28,200	0.0	24,400	0.0
国直轄事業負担金	166,159	0.1	34,589	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
(3)失業対策事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
3 公債費	78,092,397	13.9	76,321,327	14.7	70,217,149	13.9	63,545,291	12.6	67,029,522	13.4	67,400,524	13.5	68,533,200	12.4
4 その他	57,843,442	10.3	45,631,270	8.8	46,278,869	9.2	55,315,710	10.9	50,890,519	10.2	62,825,793	12.5	97,952,116	17.7
歳出合計	562,577,784	100.0	520,187,007	100.0	505,190,245	100.0	505,688,539	100.0	499,791,838	100.0	501,263,630	100.0	554,217,788	100.0

(単位：千円)

一般会計予算額調べ

付表(7)

(単位:千円)

年 度	当初予算額 (A)	追加予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)の対前年度比 (%)	(C)の対前年度比 (%)	備 考
昭和29年度	15,412,516	3,527,647	18,940,163	221.8	84.2	} 財政再建 団体 3か年間
30	14,270,194	1,056,682	15,326,876	92.6	80.9	
31	13,934,202	2,481,239	16,415,441	97.6	107.1	
32	13,541,436	1,130,915	14,672,351	97.2	89.4	
33	13,480,272	1,314,092	14,794,364	99.5	100.8	
34	12,075,315	4,052,995	16,128,310	89.6	109.0	
35	13,219,970	3,787,332	17,007,302	109.5	105.4	
36	15,323,096	5,867,604	21,190,700	115.9	124.6	
37	21,201,071	4,298,765	25,499,836	138.4	120.3	
38	22,371,176	5,800,922	28,172,098	105.5	110.5	
39	26,084,218	3,212,884	29,297,102	116.6	104.0	
40	28,407,465	4,714,993	33,122,458	108.9	113.1	
41	33,792,137	3,055,127	36,847,264	119.0	111.2	
42	35,815,653	5,980,332	41,795,985	106.0	113.4	
43	43,550,084	4,953,676	48,503,760	121.6	116.0	
44	48,529,290	7,232,002	55,761,292	111.4	115.0	
45	57,558,332	8,397,951	65,956,283	118.6	118.3	
46	61,114,406	20,360,584	81,474,990	106.2	123.5	
47	82,130,505	20,345,264	102,475,769	134.4	125.8	
48	97,879,524	12,078,730	109,958,254	119.2	107.3	
49	109,309,196	28,482,111	137,791,307	111.7	125.3	
50	131,394,530	25,039,165	156,433,695	120.2	113.5	
51	157,779,628	18,697,877	176,477,505	120.1	112.8	
52	180,927,463	21,482,383	202,409,846	114.7	114.7	
53	210,328,150	19,220,586	229,548,736	116.2	113.4	
54	237,075,560	13,743,695	250,819,255	112.7	109.3	
55	257,007,234	20,540,409	277,547,643	108.4	110.7	
56	278,406,632	4,176,134	282,582,766	108.3	101.8	
57	294,309,982	5,544,850	299,854,832	105.7	106.1	
58	303,561,932	▲ 1,363,412	302,198,520	103.1	100.8	
59	310,335,246	▲ 7,938,433	302,396,813	102.2	100.1	
60	321,986,577	867,731	322,854,308	103.8	106.8	
61	331,813,847	1,686,131	333,499,978	103.1	103.3	
62	344,179,359	16,227,871	360,407,230	103.7	108.1	
63	367,416,303	10,909,012	378,325,315	106.8	105.0	
平成元年度	388,337,615	24,468,782	412,806,397	105.7	109.1	
2	422,795,211	26,015,282	448,810,493	108.9	108.7	
3	451,340,218	12,091,330	463,431,548	106.8	103.3	
4	476,536,467	24,323,759	500,860,226	105.6	108.1	
5	490,771,784	77,762,435	568,534,219	103.0	113.5	
6	534,318,806	22,394,278	556,713,084	108.9	97.9	
7	543,478,487	39,471,448	582,949,935	101.7	104.7	
8	554,394,306	19,065,043	573,459,349	102.0	98.4	
9	580,648,035	▲ 4,383,476	576,264,559	104.7	100.5	
10	596,489,335	48,257,341	644,746,676	102.7	111.9	
11	597,724,836	13,127,742	610,852,578	100.2	94.7	
12	586,116,075	175,824	586,291,899	98.1	96.0	
13	574,792,098	1,107,736	575,899,834	98.1	98.2	
14	551,179,591	▲ 391,622	550,787,969	95.9	95.6	
15	582,875,726	▲ 20,092,331	562,783,395	105.8	102.2	
16	539,353,085	▲ 17,585,275	521,767,810	92.5	92.7	
17	525,762,386	▲ 16,708,428	509,053,958	97.5	97.6	
18	520,957,473	▲ 6,733,005	514,224,468	99.1	101.0	
19	517,872,045	▲ 13,199,767	504,672,278	99.4	98.1	
20	511,180,333	3,737,223	514,917,556	98.7	102.0	
21	522,881,377	62,522,710	585,404,087	102.3	113.7	
22	534,527,254	7,462,910	541,990,164	102.2	92.6	22年度9月現計予算額

Ⅶ 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計

県立こころの医療センターの平成21年度の決算概要及び平成22年度上半期（平成22年4月1日から同年9月30日まで）の業務状況は、次のとおりです。

第1表

（単位：人）

区分 年度	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成21年度	88,509	242	30,557	126	119,066	368
平成20年度	89,913	246	30,409	125	120,322	371
増 減	▲ 1,404	▲ 4	148	1	▲ 1,256	▲ 3

平成21年度における収益的収支は、事業収益1,993,317千円、同費用2,242,533千円で差引▲249,216千円となり、利益剰余金において欠損金は249,216千円となり、翌年度繰越欠損金は2,181,120千円となりました。

(1) 平成21年度決算

平成21年度末の病床数は、300床（精神科300床）です。

入院患者数は、延88,509人（1日平均242人）、病床利用率は、80.8%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で1,404人の減少、外来患者で148人の増加となりました。

平成21年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予			算			小計	決算額	予比額 算への 増減に 算	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額				
第1款 病院事業 収益		2,041,282,000	▲ 59,420,000	1,981,862,000	—	—	1,981,862,000	1,993,316,618	11,454,618	
第1項 医療 収益		1,430,007,000	12,874,000	1,442,881,000	—	—	1,442,881,000	1,453,613,617	10,732,617	
第2項 医療外 収益		611,275,000	▲ 72,294,000	538,981,000	—	—	538,981,000	539,703,001	722,001	

支出

(単位：円)

区分	予			算			小計	合計	決算額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 予 算 額	予備費 支出額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額					
第1款 病院事業 費用	2,328,415,000	2,328,415,000	▲ 59,420,000	2,268,995,000	—	—	2,268,995,000	2,242,533,030	26,461,970	—	
第1項 医療 費用	2,217,162,000	2,217,162,000	▲ 59,420,000	2,157,742,000	—	—	2,157,742,000	2,134,232,405	23,509,595	—	
第2項 医療外 費用	111,153,000	111,153,000	—	111,153,000	—	—	111,153,000	108,300,625	2,852,375	—	
第3項 予備 費用	100,000	100,000	—	100,000	—	—	100,000	—	100,000	—	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 比 率 増減 額	備 考
	当 期 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	合 計			
第1款 資本的収入	245,286,000	▲ 910,000	244,376,000	244,376,000	231,174,664	▲ 13,201,336	
第1項 他会計負担金	222,686,000	▲ 910,000	221,776,000	221,776,000	221,774,664	▲ 1,336	
第2項 企業債	22,600,000	—	22,600,000	22,600,000	9,400,000	▲ 13,200,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 比 率 増減 額	備 考
	当 期 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	合 計			
第1款 資本的支出	281,757,000	▲ 910,000	280,847,000	280,847,000	267,625,664	— 13,221,336	
第1項 建設改良費	32,138,000	▲ 910,000	31,228,000	31,228,000	18,007,500	— 13,220,500	
第2項 企業債償還金	249,619,000	—	249,619,000	249,619,000	249,618,164	— 836	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 36,451,000円は、過年度分損益勘定留保資金 36,451,000円で補てんした。

平成21年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,276,830,119		
(2) 外 来 収 益	171,860,739		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>4,922,759</u>	1,453,613,617	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,484,674,259		
(2) 材 料 費	169,814,904		
(3) 経 費	195,876,739		
(4) 減 価 償 却 費	280,183,065		
(5) 資 産 減 耗 費	1,247,049		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,436,389</u>	<u>2,134,232,405</u>	
医 業 損 失			680,618,788
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	534,904,336		
(2) 患 者 外 給 食 収 益	1,920		
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>4,796,745</u>	539,703,001	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,046,355		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	657		
(3) 雑 損 失	<u>4,253,613</u>	<u>108,300,625</u>	<u>431,402,376</u>
経 常 損 失			249,216,412
当 年 度 純 損 失			249,216,412
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,931,903,603</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>2,181,120,015</u></u>

平成21年度和歌山県立こころの医療センター事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		27,026,061		
	ロ 建 物	7,282,809,944			
	建物減価償却累計額	<u>2,213,842,439</u>	5,068,967,505		
	ハ 構 築 物	619,344,804			
	構築物減価償却累計額	<u>177,083,759</u>	442,261,045		
	ニ 器 械 備 品	248,162,463			
	器械備品減価償却累計額	<u>133,519,255</u>	114,643,208		
	ホ 車 輛	4,861,470			
	車輛減価償却累計額	<u>0</u>	<u>4,861,470</u>		
	有形固定資産合計			5,657,759,289	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	ロ その他無形固定資産		<u>1,158,400</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,293,160</u>	
	固定資産合計				<u>5,659,052,449</u>
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			104,501,094	
(2)	未 収 金			258,925,059	
(3)	貯 蔵 品			12,157,608	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
	流動資産合計				<u>376,583,761</u>
	資 産 合 計				<u><u>6,035,636,210</u></u>

負債の部

3. 流動負債

(1) 一時借入金		0
(2) 未払金		76,288,760
(3) 未払費用		0
(4) その他流動負債合計		<u>9,212,375</u>
流動負債合計		<u>85,501,135</u>
負債合計		85,501,135

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金		64,212,658
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>6,367,074,390</u>	<u>6,367,074,390</u>
資本金合計		6,431,287,048

5. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	510,374,000	
ロ 他会計負担金	1,118,658,994	
ハ 他会計補助金	64,866,948	
ニ 受贈財産評価額	<u>6,068,100</u>	
資本剰余金合計		1,699,968,042
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,181,120,015</u>	
利益剰余金合計		<u>▲ 2,181,120,015</u>
剰余金合計		<u>▲ 481,151,973</u>
資本合計		<u>5,950,135,075</u>
負債・資本合計		<u>6,035,636,210</u>

(2) 平成22年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

平成22年9月30日現在の病床数は300床（精神科300床）です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数44,469人に対し当年度上半期の入院延患者数は44,714人で対前年度比100.6%、また前年度上半期の外来延患者数15,877人に対し当年度上半期の外来延患者数は14,346人で対前年度比90.4%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表

患者利用状況

(単位：人)

区分 月別	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成22年 4月	6,939	231	2,517	120	9,456	351
5月	7,314	236	2,197	122	9,511	358
6月	7,261	242	2,311	105	9,572	347
7月	7,799	252	2,490	119	10,289	371
8月	7,856	253	2,441	111	10,297	364
9月	7,545	252	2,390	120	9,935	372
計	44,714	244	14,346	116	59,060	360
前年同期	44,469	243	15,877	129	60,346	372
前年同期との比較	245	1	▲ 1,531	▲ 13	▲ 1,286	▲ 12

第6表

平成22年度予算執行状況(4月~9月)

ア 収益的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業収益	1,987,758		1,987,758	1,093,602	55.0
1 医業収益	1,462,062		1,462,062	738,231	50.5
1 入院収益	1,276,144		1,276,144	650,175	50.9
2 外来収益	181,670		181,670	86,466	47.6
3 その他医業収益	4,248		4,248	1,590	37.4
2 医業外収益	525,696		525,696	355,371	67.6
1 患者外給食収益	24		24	0	0.0
2 他会計負担金	521,557		521,557	353,704	67.8
3 その他医業外収益	4,115		4,115	1,667	40.5

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業費用	2,268,735		2,268,735	950,898	41.9
1 医業費用	2,161,082		2,161,082	898,367	41.6
1 病院経営費	1,887,004		1,887,004	898,367	47.6
給 料	716,498		716,498	348,804	48.7
手 当	511,903		511,903	221,262	43.2
賃 金	35,144		35,144	12,104	34.4
法定福利費	240,791		240,791	174,510	72.5
報 償 金	7,323		7,323	1,688	23.1
材 料 費	166,286		166,286	67,719	40.7
消 耗 品 費	80,523		80,523	3,614	4.5
修 繕 費	9,268		9,268	2,581	27.8
賃 借 料	5,269		5,269	2,319	44.0
研究研修費	2,326		2,326	730	31.4
諸 費	111,673		111,673	63,036	56.4
2 減価償却費	274,027		274,027	0	0.0
3 資産減耗費	51		51	0	0.0
2 医業外費用	107,553		107,553	52,531	48.8
1 支払利息及び企業債取扱諸費	100,542		100,542	50,561	50.3
2 患者外給食材料費	11		11	0	0.0
3 雑 損 失	7,000		7,000	1,970	28.1
3 予 備 費	100		100	0	0.0
1 予 備 費	100		100	0	0.0

イ 資本的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的収入	千円 424,484	千円	千円 424,484	千円 126,296	% 29.8
1 他会計負担	424,484		424,484	126,296	29.8

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的支出	千円 463,215	千円	千円 463,215	千円 126,296	% 27.3
1 建設改良費	209,620		209,620	0	0.0
1 資産購入費	209,620		209,620	0	0.0
2 企業債償還	253,595		253,595	126,296	49.8
1 元 金	253,595		253,595	126,296	49.8

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、55.0%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、41.9%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、29.8%、支出は建設改良費及び企業債償還金で執行率は、27.3%です。

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成21年度の決算及び平成22年度上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

(1) 平成21年度の決算

ア 事業の状況

平成21年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、61,209,494立方メートルで、基本使用水量に対し100.0%となりました。
なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成21年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成21年度	平成20年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m ³)	4,745,000	4,745,000	0	100.0
	料 金 (円)	50,771,500	50,771,500	0	100.0
有田川 第三	給水量 (m ³)	31,755,000	31,755,000	0	100.0
	料 金 (円)	352,480,500	352,480,500	0	100.0
紀の川 第二	給水量 (m ³)	24,709,494	24,759,414	▲49,920	99.8
	料 金 (円)	289,188,720	289,855,495	▲666,775	99.8
合 計	給水量 (m ³)	61,209,494	61,259,414	▲49,920	99.9
	料 金 (円)	692,440,720	693,107,495	▲666,775	99.9

(注) 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成21年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益762,442,378円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に528,365,465円を要しました。

資本的収支における支出は、建設改良費及び他会計長期貸付金です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表

平成21年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出
収入

区	分	予			算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る財源充当額				
第1款	工業用水道事業収益	円	円	円	円	円	円	円		
		759,728,000	—	759,728,000	—	759,728,000	2,714,378	—		
第1項	営業収益	727,431,000	—	727,431,000	—	727,431,000	▲368,335	—	うち仮受消費税 34,621,945円	
第2項	営業外収益	32,297,000	—	32,297,000	—	32,297,000	3,082,713	—	うち仮受消費税 579,953円	

支出

区	分	予						算		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備	考		
		当初予算額	補予算額	正額	予支	費用	流出増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額						合計	
第1款	工業用水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
		648,172,000	▲27,236,000	620,936,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	92,570,535	—	うち仮払消費税 10,170,586円
第1項	営業費用	616,649,000	▲27,236,000	589,413,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82,938,809	—	うち仮払消費税 21,891,163円
第2項	営業外費用	26,523,000	—	26,523,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,631,726	—	
第3項	予備費	5,000,000	—	5,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,000,000	—	

(注) 貯蔵品にかかる仮払消費税1,315円。

(2) 資本的収入及び支出

支 出

区 分	予 算 額						翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円 1,637,486,000	円 -	円 -	円 -	円 1,637,486,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 71,570,500	
第1項 建設改良費	127,486,000	-	-	-	127,486,000	-	-	-	-	61,570,500	うち仮払消費税 3,138,834円
第2項 他会計長期貸付金	1,500,000,000	-	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-	-	
第3項 予備費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,565,915,500円は、消費税資本的収支調整額3,138,834円、建設改良積立金26,000,000円、当年度分損益勘定留保資金163,370,081円及び過年度分損益勘定留保資金1,373,406,585円で補てんした。

第3表

平成21年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	665,102,220		
(2) 営業雑収益	<u>27,338,500</u>	692,440,720	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	156,430,487		
(2) 紀の川事業費	126,007,834		
(3) 管理センター費	120,629,341		
(4) 一般管理費	<u>93,235,943</u>	<u>496,303,605</u>	
営業利益			196,137,115
3 営業外収益			
(1) 受取利息	22,263,940		
(2) 雑収益	<u>12,535,820</u>	34,799,760	
4 営業外費用			
(1) 雑損失	<u>111</u>	<u>111</u>	<u>34,799,649</u>
経常利益			230,936,764
当年度純利益			230,936,764
前年度繰越利益剰余金			<u>5,818,974</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>236,755,738</u>

第4表

平成21年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地			323,890,651			
ロ 建 物	344,630,509					
減価償却累計額	<u>165,193,497</u>		179,437,012			
ハ 構 築 物	6,086,537,574					
減価償却累計額	<u>2,685,141,365</u>		3,401,396,209			
ニ 機 械 及 び 装 置	2,094,459,266					
減価償却累計額	<u>1,132,426,970</u>		962,032,296			
ホ 車 両 運 搬 具	3,709,385					
減価償却累計額	<u>3,092,250</u>		617,135			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,482,548					
減価償却累計額	<u>11,318,416</u>		3,164,132			
ト 建 設 仮 勘 定			<u>63,314,762</u>			
有形固定資産合計						4,933,852,197
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権			1,058,100			
ロ 施 設 利 用 権			546,070			
ハ 地 上 権			<u>22,977</u>			
無形固定資産合計						1,627,147
(3) 投 資						
イ 長 期 貸 付 金					<u>1,500,000,000</u>	
固定資産合計						6,435,479,344
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					2,073,490,222	
(2) 未 収 金					65,531,302	
(3) 貯 蔵 品					<u>1,666,940</u>	
流動資産合計						2,140,688,464

資 産 合 計		<u>8,576,167,808</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 引 当 金	457,424,693	
(2) その他固定負債	<u>20,335,780</u>	
固定負債合計		477,760,473
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	106,614,812	
(2) 雑流動負債	<u>3,675,530</u>	
流動負債合計		<u>110,290,342</u>
負債合計		588,050,815
資 本 の 部		
5 資 本 金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	163,543,837	
ロ 組入資本金	<u>4,226,755,800</u>	4,390,299,637
資本金合計		4,390,299,637
6 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	609,687,072	
ロ 国庫補助金	1,139,619,463	
ハ その他資本剰余金	<u>948,755,083</u>	
資本剰余金合計		2,698,061,618
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	20,000,000	
ロ 建設改良積立金	643,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>236,755,738</u>	
利益剰余金合計		<u>899,755,738</u>
剰余金合計		3,597,817,356
資本合計		<u>7,988,116,993</u>
負債資本合計		<u>8,576,167,808</u>

(注) 平成21年度の引当金残高457,424,693円は、退職給与引当金255,843,524円及び修繕準備引当金201,581,169円である。平成21年度の引当金取り崩し額30,372,893円は、修繕準備引当金である。

(2) 平成22年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成22年度上半期の給水実績は30,687,598立方メートル、料金収入は364,612千円で、前年同期と比較して、給水量で19,991立方メートルの減、料金収入で185千円減となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表

平成22年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
事業所別	有田川第一							
	給水量 (m^3)	390,000	403,000	390,000	403,000	403,000	390,000	2,379,000
	料金 (千円)	4,382	4,528	4,382	4,528	4,528	4,382	26,730
有田川第三	給水量 (m^3)	2,610,000	2,697,000	2,610,000	2,697,000	2,697,000	2,610,000	15,921,000
	料金 (千円)	30,420	31,434	30,420	31,434	31,434	30,420	185,562
紀の川第二	給水量 (m^3)	2,028,000	2,095,600	2,029,803	2,095,600	2,103,119	2,035,476	12,387,598
	料金 (千円)	24,914	25,744	24,951	25,744	25,899	25,068	152,320
計	給水量 (m^3)	5,028,000	5,195,600	5,029,803	5,195,600	5,203,119	5,035,476	30,687,598
	料金 (千円)	59,716	61,706	59,753	61,706	61,861	59,870	364,612
前年同期	給水量 (m^3)	5,034,690	5,201,847	5,036,211	5,203,761	5,198,817	5,030,962	30,707,589
	料金 (千円)	59,804	61,784	59,835	61,823	61,773	59,777	364,797
前年同期との比較	給水量 (%)	99.9	99.9	99.9	99.8	100.1	100.1	99.9
	料金 (%)	99.9	99.9	99.9	99.8	100.1	100.2	99.9

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受取利息が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、長期貸付金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表

平成22年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
工業用水道事業収益	754,840	—	754,840	316,561	41.9
(1) 営業収益	726,535	—	726,535	304,739	41.9
(2) 営業外収益	28,305	—	28,305	11,822	41.8

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
工業用水道事業費用	634,474	—	634,474	140,992	22.2
(1) 営業費用	607,529	—	607,529	140,992	23.2
(2) 営業外費用	21,945	—	21,945	—	—
(3) 予備費	5,000	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出
支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
資本的支出	228,082	—	228,082	2,340	1.0
(1) 建設改良費	218,082	—	218,082	2,340	1.1
(2) 予備費	10,000	—	10,000	—	—

3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成21年度決算及び平成22年度上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

(1) 平成21年度の決算

ア 事業の状況

平成21年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

雑賀崎工業団地については、総計24社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、平成21年度に1社に売却。総計44社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において6社、日高港工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

平成21年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益1,858,317,521円で、これに対し土地売却原価等の費用に2,444,774,769円を要しましたので、差引586,457,248円の純損失となりました。

資本的収支における収入は、借換企業債、他会計長期借入金が主なものであり、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

第1表

平成21年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出
収入

区	分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款	土地造成事業収益	円 663,587,000	円 1,520,218,000	円 -	円 2,183,805,000	円 1,858,317,521	円 ▲ 325,487,479	
第1項	営業収益	489,660,000	1,487,656,000	-	1,977,316,000	1,650,696,892	▲ 326,619,108	
第2項	営業外収益	173,927,000	32,562,000	-	206,489,000	207,620,629	1,131,629	

支出

区	分	予 算 額						決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額			
第1款	土地造成 事業費用	円 953,583,000	円 3,034,304,000	円 -	円 -	円 -	円 3,987,887,000	円 -	円 2,444,774,769	円 1,543,112,231
第1項	営業費用	751,752,000	3,062,654,000	-	-	3,814,406,000	3,814,406,000	-	2,272,558,380	1,541,847,620
第2項	営業外 費用	201,831,000	▲ 28,350,000	-	-	173,481,000	173,481,000	-	172,216,389	1,264,611

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合計			
第1款 資本的収入	円 6,207,710,000	円 ▲ 289,710,000	円 5,918,000,000	円 6,095,858,940	円 6,093,911,750	円 ▲ 1,947,190	
第1項 企業債	4,452,000,000	▲ 34,000,000	4,418,000,000	4,418,000,000	4,418,000,000	—	
第2項 交付金	110,000,000	▲ 110,000,000	—	93,500,000	89,775,000	▲ 3,725,000	
第3項 工事負担金	145,710,000	▲ 145,710,000	—	84,358,940	86,136,750	1,777,810	
第4項 他会計長期 借入金	1,500,000,000	—	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	
第1款 資本的支 出	円 6,947,981,000	円 ▲ 391,981,000	円 6,556,000,000	円 6,733,858,940	円 6,630,911,750	円 —	円 —	円 102,947,190
第1項 土地造 成費	339,981,000	▲ 339,981,000	—	177,858,940	175,911,750	—	—	1,947,190
第2項 企業債 償還金	6,608,000,000	▲ 52,000,000	6,556,000,000	6,556,000,000	6,455,000,000	—	—	101,000,000

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額537,000,000円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

第2表

平成21年度和歌山県土地造成事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	1,586,016,000		
(2) 営業雑収益	<u>64,680,892</u>	1,650,696,892	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	2,240,746,146		
(2) 一般管理費	<u>31,812,234</u>	<u>2,272,558,380</u>	
営業損失			621,861,488
3 営業外収益			
(1) 受取利息	10,061,049		
(2) 他会計補助金	157,000,000		
(3) 雑収益	<u>40,559,580</u>	207,620,629	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	172,211,889		
(2) 雑損失	<u>4,500</u>	<u>172,216,389</u>	<u>35,404,240</u>
経常損失			<u>586,457,248</u>
当年度純損失			586,457,248
前年度繰越欠損金			<u>3,367,662,984</u>
当年度未処理欠損金			<u>3,954,120,232</u>

(平成22年3月31日)

	資	産	の	部	円	円	円
1	固	定	資	産			
	(1)	有	形	固	定	資	産
		イ	構	築	物	<u>187,542,810</u>	
					有形固定資産合計		187,542,810
	(2)	無	形	固	定	資	産
		イ	電	話	加	入	権
						<u>74,984</u>	
					無形固定資産合計		74,984
	(3)	投			資		
		イ	年	賦	売	却	未
						<u>1,446,014,000</u>	
					投資合計		<u>1,446,014,000</u>
					固定資産合計		1,633,631,794
2	土	地	造	成			
	(1)	完	成	土	地	14,651,401,286	
	(2)	未	成	土	地	<u>2,592,021,111</u>	
					土地造成合計		17,243,422,397
3	流	動	資	産			
	(1)	現	金	預	金	401,892,094	
	(2)	未		収	金	195,473,467	
	(3)	雑	流	動	資	産	
						<u>1,000,000</u>	
					流動資産合計		<u>598,365,561</u>
					資産合計		<u>19,475,419,752</u>

負債の部

4 固定負債		
(1) その他固定負債		<u>101,389,614</u>
固定負債合計		101,389,614
5 流動負債		
(1) 未払金		59,041
(2) 前受金		7,989,613
(3) 雑流動負債		<u>1,048,920</u>
流動負債合計		<u>9,097,574</u>
負債合計		110,487,188

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	22,855,000	
ロ 繰入資本金	1,202,000,000	
ハ 組入資本金	<u>6,084,416,020</u>	7,309,271,020
(2) 借入資本金		
イ 企業債	11,398,000,000	
ロ 他会計長期借入金	<u>1,500,000,000</u>	<u>12,898,000,000</u>
資本金合計		20,207,271,020
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	2,924,238,966	
ロ 交付金	96,275,000	
ハ 工事負担金	<u>91,267,810</u>	
資本剰余金合計		3,111,781,776
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,954,120,232</u>	
利益剰余金合計		<u>▲3,954,120,232</u>
剰余金合計		<u>▲842,338,456</u>
資本合計		<u>19,364,932,564</u>
負債資本合計		<u>19,475,419,752</u>

(注) 雑流動資産は、地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保として保有している公営企業債券1,000,000円である。

(2) 平成22年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成22年度上半期の事業の状況は、御坊工業団地で1社に用地を売却し、引き続き用地の早期完売を目指しています。

事業用借地契約については、現在、西浜工業団地で6社、日高港工業団地で1社、雑賀崎工業団地で1社、御坊工業団地で1社と契約を締結しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は、企業債借入が主なもので、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表

平成22年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B) / (A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	704,245	343,733	1,047,978	351,496	33.5
(1) 営業収益	531,923	343,733	875,656	156,720	17.9
(2) 営業外収益	172,322	—	172,322	194,776	113.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B) / (A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	991,472	—	991,472	77,276	7.8
(1) 営業費用	805,042	—	805,042	19,981	2.5
(2) 営業外費用	186,430	—	186,430	57,295	30.7

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越財源	計 (A)		
資本的収入	101,000	—	—	101,000	—	—
(1) 企業債	101,000	—	—	101,000	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資本的支出	1,147,066	64,000	—	1,211,066	432,180	35.7
(1) 土地造成費	98,066	64,000	—	162,066	14,180	8.7
(2) 企業債償還金	1,049,000	—	—	1,049,000	418,000	39.8

VIII 用語解説

1 決算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を合算したものです。

3 自主財源 (P. 2)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

4 消費的経費 (P. 8)

歳出のうち、その支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの、言い換えれば後年度に形を残さない性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに当たります。

5 投資的経費 (P. 8)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

6 特別会計 (P. 10)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

7 企業会計 (P. 10)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうのですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

8 実質赤字比率 (P. 11)

一般会計と特別会計(以下「一般会計等」という。)の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

一般会計等の実質赤字額	
実質赤字比率	= $\frac{\hspace{10em}}{\hspace{10em}}$
	標準財政規模

9 連結実質赤字比率 (P. 11)

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

10 実質公債費比率 (P. 11)

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。（和歌山県においては加入する一部事務組合はありません）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金} - \text{基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

11 将来負担比率 (P. 11)

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、道路公社、第3セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

12 資金不足比率 (P. 11)

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

13 補正予算 (P. 13)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

和歌山県報

平成二十二年十一月三十日

号外

〈別冊〉
▽